

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 矢野 輝治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 矢野 輝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	15,497,010	23,265,560	22,948,849
経常損失 () (千円)	1,007,533	2,109,897	1,389,272
四半期(当期)純損失 () (千円)	771,777	1,844,754	1,356,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	804,333	1,581,595	1,186,600
純資産額 (千円)	12,532,448	10,568,586	12,150,181
総資産額 (千円)	16,989,885	17,606,677	16,869,334
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	1.42	3.39	2.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.8	60.0	72.0

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.44	1.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から9月30日までの9か月間）におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策への期待感から、円安・株高が進行し、景気は回復基調で推移しました。また、当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、政府のビジット・ジャパン政策および円高の緩和により生じた旅行費用面での割安感により、成長著しい東南アジアからの旅行者を中心に増加し、前年同期比22.4%増となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、前年同期比20.5%減の状況ではございますが、堅調な個人旅行に加え団体旅行にも回復の兆しが見え、9月単月では前年同期比28.5%増となり、明るい先行きも見え始めております。

こうした状況の中で、当社グループでは中期経営計画を達成すべく、「国内店舗事業」においては、お客様のニーズに合った地域への出店準備、品揃えの充実、また様々な旅行者の来店誘致施策を講じ、「中国出店事業」では新店の開店や店舗効率化に取り組み、「貿易仲介事業」では、新規PB商品の開発や、販売先の拡充を図るなど、主要3事業すべてを推進し、規模の拡大を図りつつ利益率の向上に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高232億65百万円（前年同期は154億97百万円、50.1%増）、営業損失21億3百万円（前年同期は9億87百万円の損失）、経常損失21億9百万円（前年同期は10億7百万円の損失）、四半期純損失18億44百万円（前年同期は7億71百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客数回復の兆しが見え始め、他国の観光客への積極的な取り組みもあり、4月以降徐々に回復してきており、売上高は89億57百万円（前年同期は99億49百万円、10.0%減）、営業利益は1億43百万円（前年同期は3億34百万円の利益）となりました。

中国出店事業

当事業部門におきましては、新規出店による規模の拡大が図られ、売上高は大幅に拡大しておりますが、中国国内市況の低迷の影響もあり、現状では計画を下回る数値となっております。また新規出店コストなどの初期費用の負担もあるため、売上高は118億28百万円（前年同期は40億83百万円、189.7%増）、営業損失は16億78百万円（前年同期は7億88百万円の損失）となりました。

貿易仲介事業

当事業部門におきましては、昨年より本格的に開始した自社製品の電動アシスト自転車の販売と主に中国との貿易による売上高が前年と比して増加したものの、計画を下回った為、広告宣伝費や運搬費等のコストを吸収しきれず、売上高は28億65百万円（前年同期は10億93百万円、162.0%増）、営業損失は2億91百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、一部所有物件を賃貸でなく自社倉庫として活用を開始したこと等により、売上高は6億2百万円（前年同期は6億16百万円、2.3%減）、営業利益は1億21百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、176億6百万円（前連結会計年度末168億69百万円）となりました。

総資産の増加は、主に営業活動が活況となり売上が増加したことにより、受取手形及び売掛金が7億91百万円、前渡金が3億25百万円増加したものの、商品が3億54百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、70億38百万円（前連結会計年度末47億19百万円）となりました。

負債の増加は、主に売上の増加と共に仕入及び購買活動が盛んになったことから、支払手形及び買掛金が13億86百万円、未払金が6億46百万円、未払費用が2億29百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、105億68百万円(前連結会計年度末121億50百万円)となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が18億44百万円減少したものの、為替換算調整勘定が2億62百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	548,881,033	548,881,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は、1,000株であります
計	548,881,033	548,881,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		548,881,033		7,950		5,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,067,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,714,000	普通株式 544,714	
単元未満株式	普通株式 100,033		
発行済株式総数	548,881,033		
総株主の議決権		544,714	

(注) 1 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

3 上記のほか、当社所有の単元未満株式が799株あります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝 2丁目7番17号	普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	0.74
計		普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	0.74

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式が799株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度 あらた監査法人

第38期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,133,828	3,034,144
受取手形及び売掛金	1,285,858	2,077,020
商品及び製品	3,261,491	2,906,912
原材料及び貯蔵品	3,342	3,395
未収入金	507,796	754,858
前渡金	859,447	1,185,190
1年内回収予定の差入保証金	178,116	142,695
その他	576,676	762,416
貸倒引当金	23,797	23,744
流動資産合計	10,782,760	10,842,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,696,508	1,961,352
車両運搬具（純額）	5,176	4,817
工具、器具及び備品（純額）	552,010	708,797
土地	6,443	6,443
リース資産（純額）	-	34,455
建設仮勘定	1,500	-
有形固定資産合計	2,261,639	2,715,866
無形固定資産		
ソフトウェア	43,440	35,965
リース資産	-	10,832
その他	8,472	2,352
無形固定資産合計	51,913	49,150
投資その他の資産		
投資有価証券	13,443	13,893
繰延税金資産	382,564	753,638
長期貸付金	120,754	120,754
敷金及び保証金	3,370,005	3,365,067
その他	493,012	365,512
貸倒引当金	633,043	632,624
投資その他の資産合計	3,746,738	3,986,242
固定資産合計	6,060,291	6,751,259
繰延資産		
株式交付費	26,283	12,528
繰延資産合計	26,283	12,528
資産合計	16,869,334	17,606,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,967,528	3,353,672
短期借入金	100,000	-
リース債務	-	15,984
未払金	943,576	1,589,914
未払費用	85,265	314,826
未払法人税等	50,085	64,041
賞与引当金	-	11,187
ポイント引当金	63,037	7,996
その他	289,176	519,405
流動負債合計	3,498,670	5,877,027
固定負債		
リース債務	-	29,304
長期預り保証金	523,533	473,429
退職給付引当金	274,606	217,837
訴訟損失引当金	120,350	100,000
資産除去債務	178,428	180,838
繰延税金負債	22,044	20,708
その他	101,519	138,945
固定負債合計	1,220,482	1,161,063
負債合計	4,719,153	7,038,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	2,823,347	4,668,101
自己株式	425,988	425,988
株主資本合計	11,969,628	10,124,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,634	5,568
為替換算調整勘定	175,918	438,144
その他の包括利益累計額合計	180,553	443,712
少数株主持分	-	-
純資産合計	12,150,181	10,568,586
負債純資産合計	16,869,334	17,606,677

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,497,010	23,265,560
売上原価	11,941,706	19,178,011
売上総利益	3,555,303	4,087,548
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137,345	280,190
販売手数料	972,655	848,349
運搬費	74,946	255,947
減価償却費	204,170	374,718
給料及び手当	947,432	1,163,664
法定福利費	127,845	215,266
退職給付費用	47,688	11,355
賞与引当金繰入額	-	32,918
賃借料	1,274,317	2,032,256
その他	756,552	976,135
販売費及び一般管理費合計	4,542,953	6,190,801
営業損失()	987,650	2,103,252
営業外収益		
受取利息	24,466	15,061
仕入割引	14,310	7,610
補助金収入	21,446	-
その他	15,750	17,221
営業外収益合計	75,974	39,892
営業外費用		
支払利息	1,872	2,812
売上割引	3,884	2,621
株式交付費償却	14,064	13,754
為替差損	73,911	13,997
その他	2,125	13,351
営業外費用合計	95,857	46,537
経常損失()	1,007,533	2,109,897
特別利益		
投資有価証券売却益	6,597	-
主要株主短期株式売買益返還益	50,894	-
特別利益合計	57,491	-
特別損失		
店舗整理損	-	28,482
適格退職年金終了損	22,816	-
訴訟関連損失	19,459	4,770
その他	1,421	-
特別損失合計	43,697	33,252
税金等調整前四半期純損失()	993,739	2,143,150

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	12,186	13,097
法人税等調整額	234,148	311,492
法人税等合計	221,961	298,395
少数株主損益調整前四半期純損失()	771,777	1,844,754
少数株主利益又は少数株主損失()	-	-
四半期純損失()	771,777	1,844,754

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	771,777	1,844,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,507	933
為替換算調整勘定	26,048	262,226
その他の包括利益合計	32,555	263,159
四半期包括利益	804,333	1,581,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804,333	1,581,595
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費 230,780千円	減価償却費 398,549千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,865,833	4,083,418	931,125	616,632	15,497,010		15,497,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,466		162,379		245,846	245,846	
計	9,949,300	4,083,418	1,093,504	616,632	15,742,856	245,846	15,497,010
セグメント利益又は損失()	334,862	788,981	86,780	18,355	522,543	465,106	987,650

(注) 1 セグメント利益の調整額 465,106千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,761,635	11,828,932	2,072,155	602,837	23,265,560		23,265,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195,510		793,003		988,514	988,514	
計	8,957,146	11,828,932	2,865,159	602,837	24,254,074	988,514	23,265,560
セグメント利益又は損失()	143,356	1,678,048	291,975	121,613	1,705,053	398,199	2,103,252

(注) 1 セグメント利益の調整額 398,199千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円42銭	3円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	771,777	1,844,754
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	771,777	1,844,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	544,813	544,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(楽購仕(上海)商貿有限公司の店舗閉鎖について)

平成25年11月13日開催の取締役会において、連結子会社である楽購仕(上海)商貿有限公司の店舗「楽購仕 四川北路旗艦店」の閉鎖を決議いたしました。

(1)営業終了の理由

貸主側の契約に基づかない契約終了要請により、賃借の継続が困難となったこと等によります。

(2)店舗概要

店舗名 楽購仕 四川北路旗艦店

所在地 上海市虹口四川北路888号海泰国際ビル1-5階

(2)店舗閉鎖日

貸主との折衝を行う中で、平成25年10月時点において営業が困難な状況となっておりましたが、今回の決議によって正式に平成25年11月13日に閉鎖することといたしました。

(4)連結業績に与える影響

本件に伴う損失については、貸主との折衝結果等により見積額が大きく異なり、現時点での合理的な見積りが困難なため具体的な内容が確定次第、計上してまいります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	筧 悦 生 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 美千雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月13日の取締役会において楽購仕（上海）商贸有限公司の店舗「楽購仕四川北路旗艦店」の閉鎖を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。